



2022年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年1月28日

上場会社名 株式会社 タウンニュース社

上場取引所 東

コード番号 2481 URL <https://www.townnews.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 宇山 知成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理部部長 (氏名) 長島 淳一

TEL 045-913-4111

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の業績(2021年7月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	1,492	10.5	135	571.0	158	248.1	112	264.6
2021年6月期第2四半期	1,350	7.1	20	78.6	45	59.9	30	60.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	20.33	
2021年6月期第2四半期	5.57	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	4,236	3,726	87.9
2021年6月期	4,180	3,679	88.0

(参考)自己資本 2022年6月期第2四半期 3,726百万円 2021年6月期 3,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期		0.00		14.00	14.00
2022年6月期		0.00			
2022年6月期(予想)				14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,250	10.4	380	56.4	400	39.7	260	34.7	47.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期2Q	5,575,320 株	2021年6月期	5,575,320 株
期末自己株式数	2022年6月期2Q	54,687 株	2021年6月期	54,687 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期2Q	5,520,633 株	2021年6月期2Q	5,520,633 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する安定的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く一方、政府・自治体の各種施策やワクチンの接種の加速化などに伴い国内の新規感染者数が減少に転じ、経済活動・消費活動の再開に伴う景気の持ち直しの動きも見られました。しかしながら、強い感染力を持つと言われている変異株の急激な感染拡大など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属するフリーペーパーおよび広告業界は、WebやSNS等の広告媒体の多様化による競争激化の恒常化が続く経営環境が続いております。そのような状況のもと、当社は昨年12月、「『地域情報紙を発行する会社』から『地域情報紙も発行する総合情報企業』へ」を基本ビジョンとする「中期経営計画」を策定しました。ビジョン実現に向けては、コア事業である紙面関連事業に加え、デジタル事業、非紙面事業の強化を事業戦略の柱に据え、事業領域のより一層の拡大・発展を図っているところです。

当累計期間における当社の紙面発行事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で出稿手控えが続いた民間広告出稿が少しずつ回復の兆しを見せるとともに、発行エリア内の行政・諸団体の需要掘り起こしも進みました。また、学校経由で地元小学生に届けられる「こどもタウンニュース」は、発行地域や発行頻度が増えるなど、確実に地域に定着してきております。

デジタル事業においては、「Web版タウンニュース」や「メール版タウンニュース」に加え、新たな情報発信手段として「タウンニュース for LINE」などのSNSでの発信強化にも取り組んでまいりました。また、スピンオフサイトであるご近所情報サイト「RareA(レアリア)」や「タウンニュース政治の村」「政治の村Students」などのオウンドメディアの展開にも力をいれてきました。

紙面広告以外の地域の需要の取り組みについては、自治体等の企画競争型コンペへの積極的な参加やプロモーションの一括受注、企業諸団体の周年記念誌や自費出版物の受注などに引き続き力を入れ、成果を上げてきました。特にPPP(公民連携事業)推進の第1弾として、神奈川県秦野市が所有する秦野市文化会館の指定管理業務を受託、今後の新たな事業展開の第一歩となりました。また、動画の制作・配信や販促グッズの受注なども好調に推移しております。

これらの施策を進めてきた結果、紙面広告売上は概ね順調に回復し、またWeb売上、非紙面売上もそれぞれ伸ばすことができ、タウンニュース社全体の売上高は前年同期実績を上回る結果となりました。

利益につきましては、売上が増加したことに加え、折込部数の適正化などによる売上原価の削減および販売費及び一般管理費の節減努力等を進めた結果、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、前年同期実績を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,492百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益135百万円(前年同期比571.0%増)、経常利益158百万円(前年同期比248.1%増)、四半期純利益112百万円(前年同期比264.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ56百万円増加し、4,236百万円となりました。これは主に、現金及び預金が40百万円、受取手形及び売掛金が29百万円減少したものの、仕掛品が34百万円、投資有価証券が73百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ10百万円増加し、510百万円となりました。これは主に、その他流動負債が14百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ46百万円増加し、3,726百万円となりました。これは主に、利益剰余金が34百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ100百万円減少し、542百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、117百万円(前年同期比69百万円増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益(160百万円)、減価償却費(17百万円)、売上債権の減少額(29百万円)等の増加要因が、たな卸資産の増加(34百万円)、法人税等の支払額(59百万円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、140百万円(前年は51百万円の収入)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(66百万円)、有形固定資産の取得による支出(18百万円)、投資有価証券の取得による支出(60百万円)等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、77百万円(前年同期比11百万円増)となりました。これは、配当金の支払額であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年8月13日の「2021年6月期決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,621,195	1,580,705
受取手形及び売掛金	261,878	232,226
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	4,187	38,612
その他	35,593	44,558
貸倒引当金	△1,571	△1,370
流動資産合計	2,021,283	1,994,732
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	494,468	499,504
土地	381,747	381,747
その他(純額)	28,296	28,519
有形固定資産合計	904,512	909,771
無形固定資産		
	30,274	29,939
投資その他の資産		
投資有価証券	523,716	596,881
投資不動産(純額)	275,913	272,970
その他	427,284	433,801
貸倒引当金	△2,894	△1,395
投資その他の資産合計	1,224,019	1,302,258
固定資産合計	2,158,806	2,241,969
資産合計	4,180,089	4,236,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,015	66,373
未払法人税等	73,028	65,263
賞与引当金	20,143	21,059
その他	234,456	248,686
流動負債合計	396,643	401,383
固定負債		
退職給付引当金	81,442	87,109
その他	22,100	22,100
固定負債合計	103,542	109,209
負債合計	500,186	510,592

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	2,695,774	2,730,694
自己株式	△14,450	△14,450
株主資本合計	3,664,370	3,699,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,532	26,819
評価・換算差額等合計	15,532	26,819
純資産合計	3,679,903	3,726,110
負債純資産合計	4,180,089	4,236,702

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
売上高	1,350,748	1,492,696
売上原価	528,563	517,815
売上総利益	822,185	974,880
販売費及び一般管理費	802,055	839,808
営業利益	20,129	135,071
営業外収益		
受取利息	611	591
投資有価証券売却益	1,140	—
不動産賃貸料	10,590	11,325
受取配当金	5,493	7,649
助成金収入	5,193	900
その他	5,109	5,692
営業外収益合計	28,137	26,158
営業外費用		
不動産賃貸費用	2,722	2,942
その他	73	—
営業外費用合計	2,796	2,942
経常利益	45,471	158,287
特別利益		
固定資産売却益	—	1,821
特別利益合計	—	1,821
税引前四半期純利益	45,471	160,108
法人税、住民税及び事業税	14,530	51,255
法人税等調整額	163	△3,356
法人税等合計	14,693	47,899
四半期純利益	30,777	112,209

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	45,471	160,108
減価償却費	18,584	17,704
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△1,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,030	916
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,856	5,666
受取利息及び受取配当金	△6,105	△8,241
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△1,821
不動産賃貸料	△7,700	△7,600
不動産賃貸費用	2,722	2,942
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,140	-
売上債権の増減額(△は増加)	△30,412	29,651
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,009	△34,425
仕入債務の増減額(△は減少)	6,729	△2,642
その他	34,549	8,141
小計	40,810	168,702
利息及び配当金の受取額	6,225	8,319
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,216	△59,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,252	117,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66,041	△66,008
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△439	△18,625
有形固定資産の売却による収入	-	1,821
無形固定資産の取得による支出	△5,360	△3,868
投資有価証券の取得による支出	-	△60,000
投資有価証券の売却による収入	8,330	-
投資不動産の賃貸による収入	7,700	7,600
保険積立金の払戻による収入	9,600	-
その他	△2,338	△1,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,451	△140,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△66,247	△77,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,247	△77,288
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,456	△100,498
現金及び現金同等物の期首残高	489,242	643,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	522,698	542,715

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第2四半期累計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は第1四半期会計期間より「契約負債」として表示することといたしましたが、金額的重要性が乏しいため「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについては、重要な変更はありません。